令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

特別会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業			事業番号	011-272
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	長寿支援 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現
		寄与するKPI	有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の推進		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率		
		寄与するKPI	有	現状値	2.83%(2019年度)	目標値	2.30%(2025年度)
		施策との関連	有	取組	地域包括ケアシステムの推進		
寄与するKPI	無	現状値	—	目標値	—		
2	関連計画	堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和3(2021)～5(2023)年度） 堺市超高齢社会に対応するための地域包括ケアシステムの推進に関する条例					
3	事業開始年度	平成 31 年度	終了（予定）年度	令和 4 年度			
4	実施根拠（根拠法令、条例等）	介護保険法					
事業の概要							
5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）	本庁					
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）	主に要介護認定を受けていない65歳以上の高齢者(18万人)					
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）	要介護認定を受けていない高齢者の自立生活を維持する。					
8	事業内容（目的を達成するための手段）	元気高齢者、特にこれまで健康づくりや介護予防に関心でなかった層に参加を促し、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）のフレイル予防要素に基づく介護予防プログラムを提供することで、介護予防につながる行動変容を促進し、自身で介護予防に取り組むきっかけを作る。 事業実施に当たっては、民間のノウハウやアイデアにより社会的課題の解決を図り、成果に応じた対価を支払う成果連動型契約の手法を活用することで、活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足等の課題に対し、多様な事業を展開するとともに、事業の評価検証で得られるデータを今後の介護予防事業に反映させる。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。					
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	介護予防分野において、成果連動型の委託契約の手法を活用した事例として先駆的な取組を実施している。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	阪急阪神ホールディングス株式会社・いきいきライフ阪急阪神事業グループ、一般社団法人日本老年学的評価研究機構					
10	公民連携・協働事業	成果連動型契約の手法を用いることで、民間のノウハウやアイデアを活用している。					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定								
11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	人	実績		目標	目標 終了(予定)年度	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				目標値	300	500	2,000	4,000
				実績値	357	426		
				達成率	119%	85%		
	当該指標を選定した理由	これまで健康づくりや介護予防に関心でなかった層の参加を促し、行動変容を促進することで自身で介護予防に取り組むきっかけとなり、自立生活の維持が期待できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	本事業の総参加人数が令和2年度中に2,000人、令和4年度中に4,000人をめざす。						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	件	実績		目標		
				令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				目標値	3	12	25	
				実績値	3	10		
				達成率	100%	83%		
	当該指標を選定した理由	成果指標である総参加人数を達成するためには、多様なプログラムの実施がより多くの参加を促進すると考えられるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	感染状況を鑑みて、実施可能なプログラム数を設定。						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業	事業番号	011-272
-------	---------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	0	2,022	17,719	17,719	11,974
13 財源内訳					
国支出金		970	8,505	8,505	5,747
府支出金		253	2,215	2,215	1,497
市債					
その他 (第2号保険料)		546	4,784	4,784	3,233
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源		253	2,215	2,215	1,497
14 人件費 (b)	0	8,440	8,700	4,920	8,200
15 年間経費(c)=(a)+(b)	0	10,462	26,419	22,639	20,174

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
介護予防「あ・し・た」プロジェクト事業委託料	R2	決算	17,719	2,215			
	R3	予算	11,974	1,497			
	R2	決算					
	R3	予算					
	R2	決算					
	R3	予算					
	R2	決算					
	R3	予算					

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
17 ① 総参加人数	人	300	500
② 上記①にかかる年間経費	千円	8,440	22,639
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	28,133	45,278
備考 (算出についての説明等)	事業実施に係る委託料に人件費を足したもの		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、当初4月に予定していた多数の参加者を募る啓発イベントが実施できていないことに加え、対面での継続参加プログラムも休止となり、参加定員を減らすことが余儀なくされた。これらのことから、総参加人数の目標値を達成することが困難となり、目標値に対する費用対効果を十分に得ることができなかった。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>総参加人数について、目標は達成していないものの、従来の介護予防事業では、参加者に占める男性の割合が約2割であったのに対し、本事業では参加者の約6割が男性であった。更に、参加年齢層については、従来の介護予防事業が70～75歳以上が中心であったのに対し、本事業は65歳～74歳が多く参加していることから、これまで健康づくりや介護予防に無関心であった層の参加を促すことができたものと考えている。また、本事業への参加をきっかけに行動変容があった方は7割を超えており、事業目的を果たしていると考えられる。</p> <p>フレイルを予防するためには、あるく（身体活動）・しゃべる（社会参加）・たべる（食生活）の3つが大切である。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、従来からの課題である活動メニューの固定化や活動場所の確保、担い手不足に加え、非接触型の社会参加の確保がフレイル予防の新たな課題として浮上している。コロナ収束後の新たな介護予防プログラムとして、民間のノウハウやアイデアにより、ICTの活用も含めて多様なプログラムを構築していく。</p> <p>また、当該事業は、介護予防分野での成果連動型契約の先駆事例として、内閣府を始め、国や他市町村からの注目度が高く、本市における今後の介護予防事業の在り方を検討する上で必要不可欠な事業となっている。今後も新型コロナウイルスの感染状況に応じながら、長期的な視点で成果の達成をめざす。</p>
----	--